

## 総務厚生常任委員長報告

審査日	令和8年6月8日			
出席委員	金子 恵	堤 理志	下町 純子	堀 真
	西田 健	浦川 圭一	西岡 克之	
説明員	関係所管管理職並びに職員			

### 議案第47号 令和8年度長与町一般会計補正予算（第2号）

#### 【提案理由・主な内容】

今回の補正は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,959万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ168億8,036万5千円とするもの。

企画財政部財政課では、公会計財務書類作成・支援及び公会計システム導入業務委託に係る債務負担行為を追加。総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルの一部改定に伴い、財務書類の情報充実及び固定資産台帳の整理・精密化を行うため、管理システムを導入する。政策企画課では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,438万3,000円を計上。住民環境課が実施する省エネ設備の購入補助事業に充当するもの。

総務部契約管財課では、フロントヤード改革推進事業に伴い、住民環境課に総合窓口を設けるため、総合窓口のカウンター、目隠しパネル、椅子等を購入し、電気系統や電話配線の変更工事を行う。情報政策課は、フロントヤード改革推進事業に係るデジタル実装交付金945万3,000円を計上。

住民福祉部福祉課では、障害者福祉に係るシステム改修に伴う歳入を計上。障害福祉サービス等報酬改定に伴う障害者自立支援給付審査支払等システム改修、及びマイナンバーカードを活用した医療費助成のオンライン資格確認に係るシステム改修に充当する。住民環境課は住民係窓口のフロントヤード改革に伴い、窓口業務等委託料及び備品購入費を計上。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、省エネ家電購入補助事業及び住宅用LED照明購入補助事業を実施する。こども政策課は、基幹システムの標準化や制度改正に伴う子育て支援業務の増加に対応するため、会計年度任用職員1人の雇用に係る報酬及び共済費を増額。

健康保険部健康保険課では、ホンテラッセ長与の開館準備に係る事務補助として、会計年度任用職員に係る報酬等を計上するもの。8月から1名、3月に新たに3名を雇用する予定。

以上の説明があった。

## 【主な質疑】

### 企画財政部

質疑：国による地方公会計マニュアルの改定の目的は何か。

答弁：これまでの公会計整備は、主に整備・公表を目的としていたが、今後は整備した財務書類等を活用していく方向性が示されている。その中で、財務書類の情報充実と固定資産台帳の整理・精密化が求められている。

質疑：現在の仕組みでは対応できないのか。

答弁：現在は一般会計分の附属明細書を作成しているが、今後は特別会計を含めた全会計、さらに公社等を含む連結会計においても附属明細書の作成が必要となる。また、固定資産台帳についても、土地・建物といった大きな区分ではなく、施設ごとの作成が求められるため、事務量が増加する。

### 総務部

質疑：総合窓口はどのような配置になるのか。

答弁：住民環境課窓口を中心に、マイナンバー、お悔やみ、転入・転出等の手続に対応する窓口を設ける。発券機で番号札を取り、1番から6番までの窓口に案内される形となる。いわゆる「書かない窓口」として手続を行う。

質疑：備品購入費が高額である理由は何か。

答弁：耐久性の高い備品を購入することに加え、高齢者や車椅子利用者にも対応しやすいカウンターに統一するためである。また、総合窓口部分の椅子や目隠しパネル等も含まれている。

質疑：フロントヤード改革はいつから本格的に始まるのか。今後、全庁的にはどうなるのか。

答弁：令和9年1月4日からの実施を目指している。まずは1階フロアの中でも住民の来庁が多い手続を中心に進め、3年程度の期間で整えていく。将来的には全庁的な展開も視野に入れている。

質疑：来年度以降の予算見込みはどうか。

答弁：現時点では見通せていない。今後、システムに取り込む手続をどのように増やすかが課題であり、職員側のシステムと基幹システムとの自動連携に係る費用が発生する可能性がある。

### 住民福祉部

質疑：書かない窓口の開始時期はいつか。

答弁：令和9年1月4日から開設する予定である。

質疑：委託業者はいつから入るのか。

答弁：1月4日の開始に向け、12月中旬頃から契約し、2週間程度の研修期間を設ける予定である。

質疑：委託人数と、現在の会計年度任用職員の取扱いはどうなるのか。

答弁：委託は3名を予定。現在、証明書や異動関係、パスポート関係で会計年度任用職員1名を雇用しているが、今年度末までは継続し、その後は委託3名体制に切り替える予定である。

質疑：人件費が増える中で、それに見合う効果はあるのか。

答弁：来庁者にとっては申請書記入の負担軽減につながり、職員にとっては入力作業の省力化や事務負担軽減が期待される。中長期的には職員配置の見直しにもつなげていきたい。

質疑：マイナンバーカードを持たない人やデジタルに不慣れな人への対応はどうか。

答弁：マイナンバーカードがない場合でも、免許証等で本人確認を行う。現在は記載台で記入例を見ながら申請書を書く必要があるが、今後は職員等が対面で確認しながら申請書を作成するため、高齢者等にも安心して手続きしてもらえる。

質疑：窓口対応を民間委託することで、職員が住民対応を学ぶ機会が減る懸念はないのか。

答弁：窓口業務は役場職員の基本であるとの認識は持っている。委託3名で対応しきれない部分は職員も窓口対応を行うため、住民に優しい対応ができるよう、引き続き職員一同で取り組む。

質疑：住宅用LED照明購入事業補助金について、昨年度利用できなかった人を優先する考えはあるのか。

答弁：優先することは考えていない。昨年度の申請の有無にかかわらず広く周知して受け付ける。

質疑：申請受付開始時期と対象購入日はどうなるのか。

答弁：予算可決後、登録対象店舗への説明を行った上で、7月1日から申請受付開始を予定している。購入対象日は、店舗説明後の6月20日以降に購入した分から対象とする方向で検討している。

質疑：申請期限や予算到達の見込みはどうか。

答弁：要綱上は1月29日までを申請期限として考えている。ただし、省エネ家電補助は前回600万円の予算が約2か月で上限に達しており、今回は800万円であるため、2か月から3か月程度で上限に達する可能性がある。

質疑：エアコン設置資材不足などで工事が遅れる可能性への対応はどうか。

答弁：現時点で特別な対応は検討していないが、登録対象店舗への説明会の際に、設置工期等の状況を聞き取りたい。

## 健康保険部

質疑：ホンテラッセ長与の健康センターについて、今後の準備スケジュールと運営体制はどうか。

答弁：施設は10月末に完成し、11月に引渡しを受け、その後、町が管理することになる。管理委託等の準備事務が必要となるため、8月からの会計年度任用職員は事務補助として雇用する。3月からの3名は、4月の開館後に事務従事してもらうための準備として雇用する。運営体制はまだ決定ではないが、事務責任者1名と事務員1名の体制を基本に検討している。

慎重に審査した結果、賛成多数で可決すべきものと決した。